

平成21年 1月期 決算短信

平成21年 3月19日

上場会社名 トミタ電機株式会社
コード番号 6898

上場取引所 JASDAQ
(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 寛 TEL(0857)22-8441

定時株主総会開催予定日 平成21年 4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年 4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年 2月 1日~平成21年 1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年1月期 | 1,864 | 15.9 | 784 | - | 994 | - | 1,502 | - |
| 20年1月期 | 2,217 | 1.5 | 661 | - | 645 | - | 1,095 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 21年1月期 | 227 | 46 | - | - | 26.4 | 14.0 | 42.1 |
| 20年1月期 | 165 | 75 | - | - | 14.8 | 7.2 | 29.8 |

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 - 百万円 20年1月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年1月期 | 6,030 | 4,789 | 77.9 | 711 31 |
| 20年1月期 | 8,203 | 6,830 | 81.6 | 1,013 7 |

(参考) 自己資本 21年1月期 4,699百万円 20年1月期 6,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年1月期 | 573 | 248 | 37 | 351 |
| 20年1月期 | 455 | 467 | 1 | 777 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|------------|----------|-----|------|---------------|--------------|----------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年1月期 | - | - | 0 00 | - | - | - |
| 21年1月期 | - | - | 0 00 | - | - | - |
| 22年1月期(予想) | - | - | 0 00 | - | - | - |

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年 2月 1日~平成22年 1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 795 | 24.3 | 323 | - | 293 | - | 290 | - | 43 | 96 |
| 通期 | 1,787 | 4.1 | 432 | - | 368 | - | 382 | - | 57 | 97 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 8,169,793株 20年1月期 8,169,793株
 期末自己株式数 21年1月期 1,563,438株 20年1月期 1,561,993株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日~平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年1月期 | 1,783 | 11.2 | 444 | - | 661 | - | 1,579 | - |
| 20年1月期 | 2,008 | 1.8 | 568 | - | 467 | - | 1,220 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 21年1月期 | 239 | 11 | - | - |
| 20年1月期 | 184 | 62 | - | - |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 21年1月期 | 5,828 | 4,626 | 79.4 | 700 | 34 |
| 20年1月期 | 7,830 | 6,579 | 84.0 | 995 | 76 |

(参考) 自己資本 21年1月期 4,626百万円 20年1月期 6,579百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日~平成22年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 728 | 24.7 | 238 | - | 202 | - | 205 | - | 31 | 11 |
| 通期 | 1,578 | 11.5 | 450 | - | 372 | - | 378 | - | 57 | 23 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に起因した金融混乱並びに、原油や穀物価格の高騰などにより景気の先行き減速感が強まる中、秋以降表面化した金融危機により世界的な株式相場の暴落や急激な為替変動が発生、一気に世界同時不況の様相を呈するにいたりました。わが国経済も、世界経済の急減速に伴い日本経済を牽引してきた輸出が大きく落ち込むとともに、景気が急速に後退しました。各国政府の懸命な対応施策にも拘らず経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、消費マインドが極度に悪化し支出の先送りや需要収縮に陥りました。

このような国内外の市場環境の中、当電子部品業界におきましても世界市場全体での急速な在庫調整や、設備投資の急減速による影響をまともに受け、非常に厳しい経営環境が続きました。

こうした事業環境の中で、当社グループは小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開するとともに、徹底した製造原価並びに経費削減に努めました。コイル・トランスは海外向けの販売が増加したものの、フェライトコア販売が国内で減少するとともに、年後半においては海外での大幅な減少により、売上は全体で減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は18億6千4百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。損益面につきましては、製造コストの削減に努めましたが年後半の急速な受注減少による設備稼働率の低下や、中国国内の経費・人件費の高騰により、営業損益は7億8千4百万円の損失（前連結会計年度は6億6千1百万円の損失）、年度後半には大幅な円高に伴う1億3千2百万円の為替差損が生じ、経常損益は9億9千4百万円の損失（前連結会計年度は6億4千5百万円の損失）となりました。当期純損益は、役員退職慰労引当金繰入並びに投資有価証券評価損の計上により、15億2百万円の損失（前連結会計年度は10億9千5百万円の損失）のやむなきにいたりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、世界的な景気低迷は当面継続し、電子機器・電子部品の在庫調整が終了したとしてもその回復力は鈍いものと予想され、極めて厳しい事業環境が続くと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループはこの非常に厳しい事業環境に対応する体制を構築すべく、特に中国工場のフェライト生産体制の再構築を図り、コストダウンと収益体制の改善を進めてまいります。また、日本国内では不採算部門の整理を行い、コイル・トランスの設計開発・販売に力を注ぐとともに省エネ、環境分野への新材質、新製品の開発に取り組んでまいります。

このような事業環境の中、国内市場においては海外製品のアウト・インに取り組みコストダウン並びにコイル・トランスの拡販を図るとともに、海外においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を積極的に進めると同時に、不採算品目の絞込みと原材料価格の高騰に対応した価格改定を引き続き進め、売上高は17億8千7百万円（当連結会計年度比4.1%減）を見込んでおります。また、生産体制においては工程能力の見直しや加工時間の圧縮により、内外の工場のコストダウンを強力に推進してまいります。営業損益は4億3千2百万円の損失、経常損益は3億6千8百万円の損失、当期純損益は3億8千2百万円の損失を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億5千3百万円減少し、15億8千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金並びに有価証券（外貨建てMMF）による減少4億6千8百万円、また、受取手形及び売掛金1億8千3百万円の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億1千9百万円減少し、44億4千5百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却及び時価の下落に伴う評価損の計上による投資有価証券10億6千6百万円の減少によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円減少し、12億4千万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金1億2千5百万円の減少、銀行借入金の返済による減少4千6百万円、また、環境整備に係る原状回復処理の終了による環境整備費用引当金の減少6千8百万円、及

び投資有価証券に係る繰延税金負債8千8百万円の減少によるものであります。

八．純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千万円減少し、47億8千9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金17億5千1百万円の減少及び投資有価証券に係る評価差額3億7千3百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により増加したものの、営業活動・財務活動で減少となり、前連結会計年度末に比べ、4億2千6百万円減少し、当連結会計年度末には3億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、5億7千3百万円（前連結会計年度は4億5千5百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、2億4千8百万円（前連結会計年度は4億6千7百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、3千7百万円（前連結会計年度は1百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済支出によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成17年1月期 | 平成18年1月期 | 平成19年1月期 | 平成20年1月期 | 平成21年1月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 88.3 | 83.0 | 83.0 | 81.6 | 77.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 27.8 | 30.6 | 29.4 | 24.2 | 8.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％） | - | - | - | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | - | - | - | - | - |

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部保留の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、世界経済の急速な悪化の影響からの受注減少や、為替差損並びに投資有価証券評価損の計上により、多額の損失計上のやむなきにいたりました。株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東南アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいりますが、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

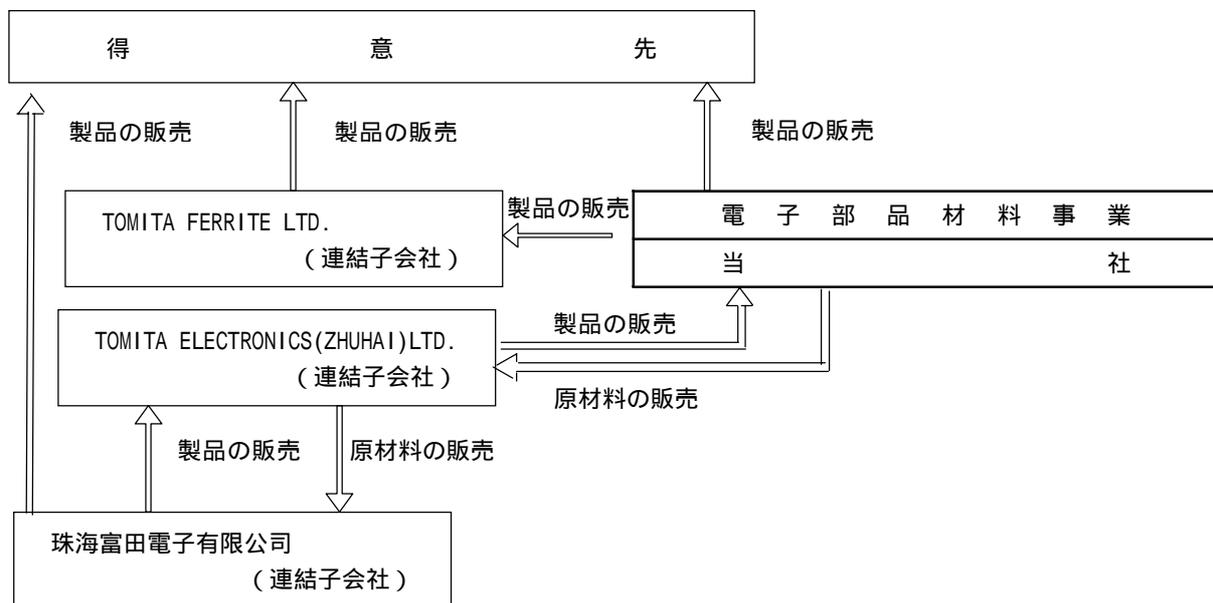
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、トミタ電機株式会社(当社) 子会社 3 社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア(磁性材料)、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

| 区 分 | | 主 要 製 品 | 会 社 名 | |
|--------------------------------------|---------|----------|-------|--|
| 電 子 部 品 材 料 事 業 | 電 子 材 料 | フェライトコア | 製 造 | 当社、珠海富田電子有限公司 (注)参照 |
| | | | 販 売 | 当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. (注)参照 珠海富田電子有限公司 |
| | 電 子 部 品 | コイル・トランス | 製 造 | 当社 |
| | | | 販 売 | 当社 |

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つとして掲げ、株主資本の充実を図ってまいりました。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、株主資本比率 80%以上、売上高経常利益率 3%以上を目標として、その達成に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中国のフェライト業界は、中国進出企業のみならず現地企業の台頭に伴い、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われれます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質並びに省レアメタル・フェライト材質開発を推進するとともに、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品及びSMDタイプ・トランスの等の設計・開発に取り組んでまいります。

国内市場においては、海外製品のアウト・インに取り組みコストダウン並びにコイル・トランスの拡販を図るとともに、海外においては中国国内市場並びに欧州市場への販売拡大を積極的に進めると同時に、不採算品目の絞込みと原材料価格の高騰に対応した価格改定を引き続き進めてまいります。また、生産体制においては工程能力の見直しや加工時間の圧縮により、内外の工場のコストダウンを強力に推進し、収益体制を改善して行く所存であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年1月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年1月31日) | | 増減 (印減) |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1 | 698,532 | | 351,131 | | 347,400 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 583,034 | | 399,672 | | 183,362 |
| 3. 有価証券 | | 121,491 | | - | | 121,491 |
| 4. たな卸資産 | | 832,062 | | 669,046 | | 163,016 |
| 5. その他 | | 205,106 | | 166,905 | | 38,201 |
| 貸倒引当金 | | 1,854 | | 1,677 | | 177 |
| 流動資産合計 | | 2,438,373 | 29.7 | 1,585,078 | 26.3 | 853,294 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 498,269 | | 418,332 | | 79,937 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 366,329 | | 224,493 | | 141,836 |
| (3) 土地 | 3 | 1,771,077 | | 1,766,275 | | 4,802 |
| (4) その他 | | 59,137 | | 47,021 | | 12,115 |
| 有形固定資産合計 | | 2,694,814 | 32.9 | 2,456,122 | 40.7 | 238,692 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,009,330 | | 1,942,595 | | 1,066,735 |
| (2) 長期前払費用 | | 9,956 | | 5,842 | | 4,113 |
| (3) その他 | | 784 | | 2,631 | | 1,846 |
| 貸倒引当金 | | 672 | | 2,354 | | 1,682 |
| 投資その他の資産合計 | | 3,019,400 | 36.8 | 1,948,714 | 32.3 | 1,070,685 |
| 固定資産合計 | | 5,764,859 | 70.3 | 4,445,488 | 73.7 | 1,319,370 |
| 資産合計 | | 8,203,232 | 100.0 | 6,030,566 | 100.0 | 2,172,665 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成20年1月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年1月31日) | | 増減 (印減) |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 229,352 | | 103,906 | | 125,446 |
| 2. 短期借入金 | | 46,090 | | - | | 46,090 |
| 3. 未払法人税等 | | 9,808 | | 8,754 | | 1,054 |
| 4. 未払費用 | | 93,539 | | 88,042 | | 5,496 |
| 5. 賞与引当金 | | 31,621 | | 23,756 | | 7,865 |
| 6. 環境整備費用引当金 | | 68,964 | | - | | 68,964 |
| 7. その他 | | 34,651 | | 34,914 | | 263 |
| 流動負債合計 | | 514,027 | 6.2 | 259,374 | 4.3 | 254,653 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. リース資産減損勘定 | | 11,248 | | 4,061 | | 7,186 |
| 2. 繰延税金負債 | | 113,950 | | 25,904 | | 88,046 |
| 3. 再評価に係る繰延税金負債 | 3 | 271,652 | | 271,652 | | - |
| 4. 退職給付引当金 | | 452,115 | | 455,268 | | 3,152 |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | - | | 214,670 | | 214,670 |
| 6. その他 | | 9,648 | | 9,709 | | 60 |
| 固定負債合計 | | 858,616 | 10.5 | 981,268 | 16.3 | 122,651 |
| 負債合計 | | 1,372,644 | 16.7 | 1,240,642 | 20.6 | 132,001 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,966,818 | 24.0 | 1,966,818 | 32.6 | - |
| 2. 資本剰余金 | | 2,066,026 | 25.2 | 2,066,026 | 34.3 | - |
| 3. 利益剰余金 | | 2,912,481 | 35.5 | 1,161,216 | 19.3 | 1,751,265 |
| 4. 自己株式 | | 225,705 | 2.8 | 225,998 | 3.8 | 293 |
| 株主資本合計 | | 6,719,622 | 81.9 | 4,968,063 | 82.4 | 1,751,558 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 57,315 | 0.7 | 430,335 | 7.1 | 373,020 |
| 2. 土地再評価差額金 | 3 | 3,574 | 0.0 | 244,829 | 4.0 | 248,404 |
| 3. 為替換算調整勘定 | | 35,435 | 0.4 | 83,396 | 1.4 | 118,831 |
| 評価・換算差額等合計 | | 25,454 | 0.3 | 268,902 | 4.5 | 243,448 |
| 少数株主持分 | | 136,420 | 1.7 | 90,762 | 1.5 | 45,657 |
| 純資産合計 | | 6,830,588 | 83.3 | 4,789,924 | 79.4 | 2,040,664 |
| 負債及び純資産合計 | | 8,203,232 | 100.0 | 6,030,566 | 100.0 | 2,172,665 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日) | | 増減 (印減) | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|------------|---------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | | |
| 売上高 | | | 2,217,302 | 100.0 | 1,864,229 | 100.0 | 353,073 | |
| 売上原価 | 4 | | 2,249,481 | 101.4 | 2,136,838 | 114.6 | 112,642 | |
| 売上総損失 | | | 32,178 | 1.4 | 272,608 | 14.6 | 240,430 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1.4 | | 629,554 | 28.4 | 511,954 | 27.5 | 117,600 | |
| 営業損失 | | | 661,732 | 29.8 | 784,563 | 42.1 | 122,830 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 90,837 | | | 20,567 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 41,278 | | | 22,782 | | | |
| 3. 受取賃貸料 | | 54,059 | | | 51,477 | | | |
| 4. その他 | | 10,455 | 196,631 | 8.9 | 9,455 | 104,283 | 5.6 | 92,348 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 2,603 | | | 370 | | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | - | | | 173,955 | | | |
| 3. 為替差損 | | 170,255 | | | 132,362 | | | |
| 4. その他 | | 7,996 | 180,854 | 8.2 | 7,916 | 314,603 | 16.9 | 133,748 |
| 経常損失 | | | 645,956 | 29.1 | 994,883 | 53.4 | 348,927 | |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | - | | | 489 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 198,401 | | | 28,666 | | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 801 | 199,202 | 9.0 | 550 | 29,706 | 1.6 | 169,496 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 2,099 | | | 4,621 | | | |
| 2. 減損損失 | 5 | - | | | 17,592 | | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | 5,474 | | | 47,423 | | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 553,500 | | | 149,476 | | | |
| 5. 環境整備費用 | | - | | | 129,271 | | | |
| 6. 環境整備費用引当金繰入額 | | 68,964 | | | - | | | |
| 7. 役員退職慰労金 | | 4,290 | | | - | | | |
| 8. 役員退職慰労引当金繰入額 | | - | 634,328 | 28.6 | 202,813 | 551,197 | 29.5 | 83,130 |
| 税金等調整前当期純損失 | | | 1,081,082 | 48.7 | 1,516,374 | 81.3 | 435,292 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 8,767 | 0.4 | 4,802 | 0.3 | 3,965 | |
| 少数株主利益 | | | 5,622 | 0.3 | - | - | 5,622 | |
| 少数株主損失 | | | - | - | 18,315 | 1.0 | 18,315 | |
| 当期純損失 | | | 1,095,472 | 49.4 | 1,502,861 | 80.6 | 407,389 | |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 1,966,818 | 2,066,026 | 4,007,953 | 224,541 | 7,816,257 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純損失() | - | - | 1,095,472 | - | 1,095,472 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 1,163 | 1,163 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | - |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | - | - | 1,095,472 | 1,163 | 1,096,635 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 1,966,818 | 2,066,026 | 2,912,481 | 225,705 | 6,719,622 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|----------|------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 274,512 | 3,574 | 45,039 | 315,977 | 138,950 | 8,271,186 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 当期純損失() | - | - | - | - | - | 1,095,472 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | 1,163 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 331,828 | - | 9,604 | 341,432 | 2,529 | 343,962 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 331,828 | - | 9,604 | 341,432 | 2,529 | 1,440,597 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 57,315 | 3,574 | 35,435 | 25,454 | 136,420 | 6,830,588 |

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 1,966,818 | 2,066,026 | 2,912,481 | 225,705 | 6,719,622 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 当期純損失() | - | - | 1,502,861 | - | 1,502,861 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 293 | 293 |
| 土地再評価差額金取崩額 | - | - | 248,404 | - | 248,404 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | - |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | - | - | 1,751,265 | 293 | 1,751,558 |
| 平成21年1月31日残高(千円) | 1,966,818 | 2,066,026 | 1,161,216 | 225,998 | 4,968,063 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|----------|------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 57,315 | 3,574 | 35,435 | 25,454 | 136,420 | 6,830,588 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 当期純損失() | - | - | - | - | - | 1,502,861 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | 293 |
| 土地再評価差額金取崩額 | - | - | - | - | - | 248,404 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 373,020 | 248,404 | 118,831 | 243,448 | 45,657 | 289,105 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 373,020 | 248,404 | 118,831 | 243,448 | 45,657 | 2,040,664 |
| 平成21年1月31日残高(千円) | 430,335 | 244,829 | 83,396 | 268,902 | 90,762 | 4,789,924 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日) | 増減 (印減) |
|-------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | | 1,081,082 | 1,516,374 | 435,292 |
| 減価償却費 | | 211,115 | 184,826 | 26,289 |
| 減損損失 | | - | 17,592 | 17,592 |
| 長期前払費用の償却 | | 8,835 | 5,449 | 3,385 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 527 | 1,505 | 978 |
| 賞与引当金の増加(減少)額 | | 689 | 7,865 | 8,554 |
| 環境整備費用引当金の増加(減少)額 | | 68,964 | 68,964 | 137,929 |
| 退職給付引当金の増加(減少)額 | | 7,454 | 3,152 | 10,607 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | - | 214,670 | 214,670 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 132,116 | 43,349 | 88,767 |
| 支払利息 | | 2,603 | 370 | 2,233 |
| 為替差損 | | 83,250 | 59,730 | 23,520 |
| 固定資産売却益 | | - | 489 | 489 |
| 投資有価証券売却益 | | 198,401 | 28,666 | 169,734 |
| 有形固定資産除却損 | | 2,099 | 4,621 | 2,521 |
| 投資有価証券売却損 | | 5,474 | 47,423 | 41,948 |
| 投資有価証券評価損 | | 553,500 | 323,431 | 230,068 |
| 役員退職慰労金 | | 4,290 | - | 4,290 |
| 売上債権の減少(増加)額 | | 40,196 | 124,631 | 164,828 |
| たな卸資産の減少(増加)額 | | 61,508 | 85,535 | 147,044 |
| その他流動資産の減少(増加)額 | | 9,253 | 6,666 | 15,919 |
| 仕入債務の増加(減少)額 | | 23,697 | 32,354 | 56,052 |
| その他流動負債の減少額 | | 11,744 | 472 | 11,271 |
| その他固定負債の減少額 | | 10,557 | 7,125 | 3,432 |
| 小計 | | 568,759 | 639,387 | 70,627 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 130,831 | 60,258 | 70,572 |
| 利息の支払額 | | 2,603 | 370 | 2,233 |
| 役員退職慰労金の支払額 | | 4,290 | - | 4,290 |
| 法人税等の還付(支払)額 | | 10,181 | 5,837 | 16,018 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 455,003 | 573,661 | 118,658 |

| | | 前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日) | 増減 (印減) |
|-------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の払戻収入 | | - | 43,248 | 43,248 |
| 有形固定資産の売却収入 | | - | 600 | 600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 167,532 | 57,797 | 109,735 |
| 投資有価証券の売却収入 | | 1,548,919 | 356,161 | 1,192,757 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 912,919 | 92,680 | 820,238 |
| 長期前払費用にかかる支出 | | 1,116 | 1,335 | 219 |
| その他の投資に係る支出 | | - | 164 | 164 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 467,350 | 248,031 | 219,318 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増加(減少)額 | | 2,404 | 37,017 | 39,422 |
| 自己株式の取得による支出 | | 1,163 | 293 | 870 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 2,411 | - | 2,411 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,170 | 37,310 | 36,140 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 7,545 | 63,392 | 70,937 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | | 18,722 | 426,332 | 445,055 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 758,741 | 777,464 | 18,722 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 777,464 | 351,131 | 426,332 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)

TOMITA FERRITE LTD.

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

珠海富田電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社

関連会社 - 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は、平成20年12月31日であります。

連結子会社3社は、平成20年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年1月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 2年～19年

その他 2年～15年

(追加情報)

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産…当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…当社は役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度の損益としております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号）の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。

この変更により、当期発生額 11,857 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 202,813 千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ 11,857 千円増加し、税金等調整前当期純損失は 214,670 千円増加しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|-------------|-------------|
| 1.担保に供している資産 | | |
| 現金及び預金 | 42,560千円 | -千円 |
| 2.有形固定資産の減価償却累計額 | 5,005,540千円 | 4,733,027千円 |
| 3.土地再評価法の適用 | | |

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 186,190千円 225,933千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| 1.販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 | | |
| 荷造運賃 | 76,673千円 | 61,997千円 |
| 支払手数料 | 46,116千円 | 44,987千円 |
| 役員報酬 | 47,962千円 | 41,355千円 |
| 給料 | 152,377千円 | 149,306千円 |
| 賞与 | 26,257千円 | 18,871千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 7,013千円 | 5,463千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 918千円 | 1,682千円 |
| 退職給付費用 | 20,903千円 | 21,119千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | -千円 | 11,857千円 |
| 法定福利費 | 20,825千円 | 16,496千円 |
| 減価償却費 | 99,260千円 | 24,111千円 |
| 2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | | |
| 機械装置及び運搬具 | -千円 | 489千円 |
| 3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | | |
| 建物及び構築物 | 379千円 | 77千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,573千円 | 3,124千円 |
| その他 | 145千円 | 1,419千円 |
| 4.研究開発費の総額 | | |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 160,643千円 | 80,702千円 |

前連結会計年度

当連結会計年度

5 .

-

5. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) |
|------------|------------------------|-------------------|--------|
| 電子部品材料製造設備 | 機械装置及び運搬具 土地 その他 | 本社工場 (鳥取県鳥取市) | 5,263 |
| 電子部品材料製造設備 | 機械装置及び運搬具 | 珠海富田電子有限公司(中国広東省) | 12,329 |

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備及び、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について帳簿価額を回収可能価額又は備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,592千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具12,663千円、土地4,802千円、その他126千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,169,793 | - | - | 8,169,793 |
| 合計 | 8,169,793 | - | - | 8,169,793 |

2. 自己株式に関する事項

| | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,558,843 | 3,150 | - | 1,561,993 |
| 合計 | 1,558,843 | 3,150 | - | 1,561,993 |

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,169,793 | - | - | 8,169,793 |
| 合計 | 8,169,793 | - | - | 8,169,793 |

2. 自己株式に関する事項

| | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,561,993 | 1,445 | - | 1,563,438 |
| 合計 | 1,561,993 | 1,445 | - | 1,563,438 |

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 698,532 千円 | 351,131 千円 |
| 有価証券勘定 | 121,491 千円 | - 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 42,560 千円 | - 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 777,464 千円 | 351,131 千円 |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

| 項目 | 日本(千円) | 東南アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|----------------------|-----------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,295,210 | 922,092 | 2,217,302 | - | 2,217,302 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 712,843 | 847,035 | 1,559,879 | (1,559,879) | - |
| 計 | 2,008,054 | 1,769,127 | 3,777,181 | (1,559,879) | 2,217,302 |
| 営業費用 | 2,576,765 | 1,925,606 | 4,502,372 | (1,623,336) | 2,879,035 |
| 営業損失 | 568,711 | 156,479 | 725,190 | (63,457) | 661,732 |
| 資産 | 7,830,086 | 1,654,511 | 9,484,597 | (1,281,365) | 8,203,232 |

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3.当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4.当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）

| 項目 | 日本(千円) | 東南アジア (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|----------------------|-----------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,295,578 | 568,650 | 1,864,229 | - | 1,864,229 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 487,997 | 681,194 | 1,169,191 | (1,169,191) | - |
| 計 | 1,783,576 | 1,249,845 | 3,033,421 | (1,169,191) | 1,864,229 |
| 営業費用 | 2,227,963 | 1,586,523 | 3,814,486 | (1,165,694) | 2,648,792 |
| 営業損失 | 444,386 | 336,678 | 781,065 | 3,497 | 784,563 |
| 資産 | 5,828,717 | 1,018,107 | 6,846,825 | (816,258) | 6,030,566 |

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3.当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4.当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目には、全社資産はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

| | 東南アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 1,372,339 | 77,417 | 1,449,757 |
| 連結売上高(千円) | - | - | 2,217,302 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 61.9% | 3.5% | 65.4% |

当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

| | 東南アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 1,121,828 | 76,612 | 1,198,441 |
| 連結売上高(千円) | - | - | 1,864,229 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 60.2% | 4.1% | 64.3% |

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|-----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 135,144 | 307,249 | 172,105 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 300,000 | 368,580 | 68,580 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 112,607 | 153,762 | 41,154 |
| | 小計 | 547,752 | 829,592 | 281,839 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 154,319 | 141,274 | 13,044 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 812,854 | 775,922 | 36,932 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 1,434,708 | 1,259,473 | 175,235 |
| | 小計 | 2,401,882 | 2,176,670 | 225,212 |
| | 合計 | 2,949,634 | 3,006,262 | 56,627 |

(注)当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----------|-------------|-------------|
| 1,548,919 | 198,401 | 5,474 |

3. 時価のない有価証券の主な内容

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 摘要 |
|--------------------|----------------|----|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3,068 | |
| 追加型公社債投資信託(外貨建MMF) | 121,491 | |

当連結会計年度(平成21年1月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|-----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 123,731 | 187,803 | 64,072 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 123,731 | 187,803 | 64,072 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 166,760 | 146,488 | 20,272 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 973,093 | 910,528 | 62,564 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 1,080,380 | 694,722 | 385,657 |
| | 小計 | 2,220,234 | 1,751,739 | 468,494 |
| | 合計 | 2,343,966 | 1,939,543 | 404,422 |

(注)当社グループ(当社及び連結子会社)における減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除いて減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については、評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去1年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 356,161 | 28,666 | 47,423 |

3. 時価のない有価証券の主な内容

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 摘要 |
|------------------|----------------|----|
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3,051 | |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|---------------|----------------|---------------|-----------|--|--------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>適格退職年金制度は平成3年1月1日より、従来の中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に代えて、退職金制度の約90%について採用していましたが、平成16年4月1日に100%移行を完了しております。</p> <p>厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">637,137千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">185,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,115千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 637,137千円 | 年金資産 | 185,021千円 | 退職給付引当金 | 452,115千円 | <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">612,068千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">156,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,268千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 612,068千円 | 年金資産 | 156,799千円 | 退職給付引当金 | 455,268千円 |
| 退職給付債務 | 637,137千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 185,021千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 452,115千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 612,068千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 156,799千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 455,268千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注)1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成20年1月末の年金資産残高は417,655千円であります。</p> | <p>(注)1. 同左</p> <p>2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,221千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">20,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,071千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 62,221千円 | 厚生年金基金拠出額 | 20,849千円 | 退職給付費用 | 83,071千円 | <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,017千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">19,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,549千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 65,017千円 | 厚生年金基金拠出額 | 19,532千円 | 退職給付費用 | 84,549千円 |
| 勤務費用 | 62,221千円 | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出額 | 20,849千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 83,071千円 | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 65,017千円 | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出額 | 19,532千円 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 84,549千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> | <p>(注) 同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| | <p>4. 複数事業主制度に関する事項(平成21年1月31日現在)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,868,646千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.20%</p> | 年金資産の額 | 194,286,990千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 226,155,637千円 | 差引額 | 31,868,646千円 | | | | | | |
| 年金資産の額 | 194,286,990千円 | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 226,155,637千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 31,868,646千円 | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日) |
|---|--|
| | <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足金8,603,255千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金5,510千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。</p> |

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (平成19年 2月 1日 至平成20年 1月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有 割合)(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|----------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------|------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 大村善彦 | - | - | 当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役 | 被所有 直接 0.03 | - | - | 塗料の購入 (注)2 | 4,092 | 支払手形及 び買掛金 | 2,005 |

(注)1. 上記2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者(大村塗料株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3. 子会社等
該当事項はありません。
4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成20年 2月 1日 至平成21年 1月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有 割合)(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|----------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------|------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 大村善彦 | - | - | 当社監査役 大村塗料 株式会社 代表取締役 | 被所有 直接 0.03 | - | - | 塗料の購入 (注)2 | 3,052 | 支払手形及 び買掛金 | 528 |

(注)1. 上記2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員大村善彦が第三者(大村塗料株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3. 子会社等
該当事項はありません。
4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日) |
|---|---|
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 21,521千円 | 19,863千円 |
| 土地 | 土地 |
| 201,955千円 | 203,897千円 |
| 投資有価証券評価損 | 投資有価証券評価損 |
| 223,780千円 | 354,543千円 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 1,031千円 | 675千円 |
| 賞与引当金 | 長期債権為替差損益 |
| 12,784千円 | 43,798千円 |
| 環境整備費用引当金 | 賞与引当金 |
| 27,882千円 | 9,604千円 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 1,905千円 | 1,478千円 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 182,790千円 | 184,065千円 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 91,053千円 | 189,416千円 |
| 繰越欠損金 | 役員退職慰労引当金 |
| 2,372,160千円 | 86,791千円 |
| 減価償却超過額 | 繰越欠損金 |
| 257,979千円 | 1,916,837千円 |
| その他 | 減価償却超過額 |
| 1,624千円 | 199,178千円 |
| 繰延税金資産小計 | その他 |
| 3,396,469千円 | 1,280千円 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産小計 |
| 3,396,469千円 | 3,211,431千円 |
| 繰延税金資産合計 | 評価性引当額 |
| - 千円 | 3,211,431千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産合計 |
| その他有価証券評価差額金 | - 千円 |
| 113,950千円 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債合計 | その他有価証券評価差額金 |
| 113,950千円 | 25,904千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 繰延税金負債合計 |
| 113,950千円 | 25,904千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 繰延税金負債の純額 |
| 113,950千円 | 25,904千円 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日) | |
|--|-----------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 1,013円07銭 | 1株当たり純資産額 | 711円31銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 165円75銭 | 1株当たり当期純損失 | 227円46銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | 6,830,588 | 4,789,924 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 136,420 | 90,762 |
| (うち少数株主持分(千円)) | (136,420) | (90,762) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 6,694,167 | 4,699,161 |
| 期末の普通株式の数(株) | 6,607,800 | 6,606,355 |

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純損失(千円) | 1,095,472 | 1,502,861 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 1,095,472 | 1,502,861 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,609,043 | 6,607,110 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年1月31日) | | 当事業年度 (平成21年1月31日) | | 増 減 (印減) |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 2 | 539,322 | | 291,971 | | 247,350 |
| 2. 受取手形 | | 90,799 | | 84,462 | | 6,336 |
| 3. 売掛金 | 6 | 420,182 | | 196,244 | | 223,938 |
| 4. 有価証券 | | 121,491 | | - | | 121,491 |
| 5. 製品 | | 3,709 | | 2,136 | | 1,572 |
| 6. 原材料 | | 53,809 | | 70,773 | | 16,964 |
| 7. 仕掛品 | | 291,107 | | 245,153 | | 45,953 |
| 8. 貯蔵品 | | 54,850 | | 57,184 | | 2,334 |
| 9. その他 | 6 | 157,645 | | 89,135 | | 68,510 |
| 貸倒引当金 | | 3,063 | | 1,737 | | 1,326 |
| 流動資産合計 | | 1,729,854 | 22.1 | 1,035,325 | 17.8 | 694,529 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 224,957 | | 215,214 | | 9,743 |
| (2) 構築物 | | 3,817 | | 4,975 | | 1,158 |
| (3) 機械及び装置 | | 144,876 | | 116,871 | | 28,005 |
| (4) 車輛運搬具 | | 2,285 | | 1,531 | | 754 |
| (5) 工具器具及び備品 | | 10,703 | | 7,256 | | 3,446 |
| (6) 土地 | 4 | 1,771,077 | | 1,766,275 | | 4,802 |
| 有形固定資産合計 | | 2,157,717 | 27.6 | 2,112,124 | 36.2 | 45,593 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 458 | | 1,051 | | 593 |
| (2) 電話加入権 | | 156 | | 156 | | - |
| 無形固定資産合計 | | 615 | 0.0 | 1,208 | 0.0 | 593 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,009,330 | | 1,942,595 | | 1,066,735 |
| (2) 関係会社株式 | | 213,270 | | 122,712 | | 90,557 |
| (3) 関係会社長期貸付金 | | 709,421 | | 609,398 | | 100,022 |
| (4) 長期前払費用 | | 9,956 | | 5,842 | | 4,113 |
| (5) その他 | | 4,227 | | 4,985 | | 758 |
| 貸倒引当金 | | 4,307 | | 5,474 | | 1,167 |
| 投資その他の資産合計 | | 3,941,898 | 50.3 | 2,680,059 | 46.0 | 1,261,838 |
| 固定資産合計 | | 6,100,232 | 77.9 | 4,793,392 | 82.2 | 1,306,839 |
| 資産合計 | | 7,830,086 | 100.0 | 5,828,717 | 100.0 | 2,001,368 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成20年1月31日) | | 当事業年度 (平成21年1月31日) | | 増減 (印減) |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 17,703 | | 11,033 | | 6,670 |
| 2. 買掛金 | 6 | 175,972 | | 83,887 | | 92,085 |
| 3. 未払金 | | 26,225 | | 17,335 | | 8,890 |
| 4. 未払法人税等 | | 9,808 | | 8,754 | | 1,054 |
| 5. 未払費用 | | 54,146 | | 58,866 | | 4,719 |
| 6. 賞与引当金 | | 31,621 | | 23,756 | | 7,865 |
| 7. 環境整備費用引当金 | | 68,964 | | - | | 68,964 |
| 8. その他 | 6 | 7,221 | | 17,132 | | 9,910 |
| 流動負債合計 | | 391,663 | 5.0 | 220,764 | 3.8 | 170,898 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. リース資産減損勘定 | | 11,248 | | 4,061 | | 7,186 |
| 2. 繰延税金負債 | | 113,950 | | 25,904 | | 88,046 |
| 3. 再評価に係る繰延税金負債 | 4 | 271,652 | | 271,652 | | - |
| 4. 退職給付引当金 | | 452,115 | | 455,268 | | 3,152 |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | - | | 214,670 | | 214,670 |
| 6. その他 | | 9,648 | | 9,709 | | 60 |
| 固定負債合計 | | 858,616 | 11.0 | 981,268 | 16.8 | 122,651 |
| 負債合計 | | 1,250,280 | 16.0 | 1,202,033 | 20.6 | 48,247 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,966,818 | 25.1 | 1,966,818 | 33.7 | - |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,066,026 | | 2,066,026 | | - |
| 資本剰余金合計 | | 2,066,026 | 26.4 | 2,066,026 | 35.5 | - |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 91,000 | | 91,000 | | - |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 3,962,500 | | 2,742,500 | | 1,220,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 1,219,944 | | 1,828,156 | | 608,212 |
| 利益剰余金合計 | | 2,833,555 | 36.2 | 1,005,343 | 17.3 | 1,828,212 |
| 4. 自己株式 | | 225,705 | 2.9 | 225,998 | 3.9 | 293 |
| 株主資本合計 | | 6,640,696 | 84.8 | 4,812,190 | 82.6 | 1,828,505 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 57,315 | 0.7 | 430,335 | 7.4 | 373,020 |
| 2. 土地再評価差額金 | 4 | 3,574 | 0.1 | 244,829 | 4.2 | 248,404 |
| 評価・換算差額等合計 | | 60,890 | 0.8 | 185,506 | 3.2 | 124,616 |
| 純資産合計 | | 6,579,806 | 84.0 | 4,626,684 | 79.4 | 1,953,121 |
| 負債及び純資産合計 | | 7,830,086 | 100.0 | 5,828,717 | 100.0 | 2,001,368 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年 2月 1日 至平成20年 1月31日) | | 当事業年度 (自平成20年 2月 1日 至平成21年 1月31日) | | 増 減 (印減) | | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|---------------|---------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | | |
| 売上高 | | | 2,008,054 | 100.0 | 1,783,576 | 100.0 | 224,478 | |
| 売上原価 | 2 | | 2,194,321 | 109.3 | 1,872,582 | 105.0 | 321,739 | |
| 売上総損失 | | | 186,267 | 9.3 | 89,006 | 5.0 | 97,261 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1.2 | | 382,444 | 19.0 | 355,380 | 19.9 | 27,063 | |
| 営業損失 | | | 568,711 | 28.3 | 444,386 | 24.9 | 124,324 | |
| 営業外収益 | 3 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 28,233 | | | 22,426 | | | |
| 2. 有価証券利息 | | 83,273 | | | 16,624 | | | |
| 3. 受取配当金 | | 46,533 | | | 22,782 | | | |
| 4. 受取リース料 | | 83,073 | | | 21,460 | | | |
| 5. その他 | | 62,168 | 303,281 | 15.1 | 60,645 | 143,939 | 8.1 | 159,342 |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. リース原価 | | 25,987 | | | 23,891 | | | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 553 | | | 575 | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | - | | | 173,955 | | | |
| 4. 為替差損 | | 167,078 | | | 155,034 | | | |
| 5. その他 | | 7,996 | 201,615 | 10.1 | 7,916 | 361,372 | 20.3 | 159,756 |
| 経常損失 | | | 467,045 | 23.3 | | 661,819 | 37.1 | 194,774 |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 4 | - | | | 489 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 198,401 | | | 28,666 | | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | - | 198,401 | 9.9 | 1,332 | 30,488 | 1.7 | 167,912 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 5 | 2,099 | | | 4,621 | | | |
| 2. 減損損失 | 6 | - | | | 5,263 | | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | 5,474 | | | 47,423 | | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 553,500 | | | 149,476 | | | |
| 5. 関係会社株式評価損 | | 312,072 | | | 404,512 | | | |
| 6. 環境整備費用 | | - | | | 129,271 | | | |
| 7. 環境整備費用引当金繰入額 | | 68,964 | | | - | | | |
| 8. 役員退職慰労金 | | 4,290 | | | - | | | |
| 9. 役員退職慰労引当金繰入額 | | - | 946,401 | 47.1 | 202,813 | 943,380 | 52.9 | 3,021 |
| 税引前当期純損失 | | | 1,215,046 | 60.5 | | 1,574,711 | 88.3 | 359,665 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 5,096 | 0.3 | | 5,096 | 0.3 | - |
| 当期純損失 | | | 1,220,142 | 60.8 | | 1,579,808 | 88.6 | 359,665 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

| | 株主資本 | | | | | | 利益剰余金合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 1,966,818 | 2,066,026 | 2,066,026 | 91,000 | 5,285,500 | 1,322,801 | 4,053,698 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩し | - | - | - | - | 1,323,000 | 1,323,000 | - |
| 当期純損失() | - | - | - | - | - | 1,220,142 | 1,220,142 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | - | - | - | - | 1,323,000 | 102,857 | 1,220,142 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 1,966,818 | 2,066,026 | 2,066,026 | 91,000 | 3,962,500 | 1,219,944 | 2,833,555 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|----------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年1月31日残高(千円) | 224,541 | 7,862,002 | 274,512 | 3,574 | 270,938 | 8,132,940 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の取崩し | - | - | - | - | - | - |
| 当期純損失() | - | 1,220,142 | - | - | - | 1,220,142 |
| 自己株式の取得 | 1,163 | 1,163 | - | - | - | 1,163 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | - | - | 331,828 | - | 331,828 | 331,828 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 1,163 | 1,221,305 | 331,828 | - | 331,828 | 1,553,134 |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 225,705 | 6,640,696 | 57,315 | 3,574 | 60,890 | 6,579,806 |

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 1,966,818 | 2,066,026 | 2,066,026 | 91,000 | 3,962,500 | 1,219,944 | 2,833,555 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩し | - | - | - | - | 1,220,000 | 1,220,000 | - |
| 当期純損失() | - | - | - | - | - | 1,579,808 | 1,579,808 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - |
| 土地再評価差額金取崩額 | - | - | - | - | - | 248,404 | 248,404 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | - | - | - | - | 1,220,000 | 608,212 | 1,828,212 |
| 平成21年1月31日残高(千円) | 1,966,818 | 2,066,026 | 2,066,026 | 91,000 | 2,742,500 | 1,828,156 | 1,005,343 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|----------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成20年1月31日残高(千円) | 225,705 | 6,640,696 | 57,315 | 3,574 | 60,890 | 6,579,806 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の取崩し | - | - | - | - | - | - |
| 当期純損失() | - | 1,579,808 | - | - | - | 1,579,808 |
| 自己株式の取得 | 293 | 293 | - | - | - | 293 |
| 土地再評価差額金取崩額 | - | 248,404 | - | - | - | 248,404 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | - | - | 373,020 | 248,404 | 124,616 | 124,616 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 293 | 1,828,505 | 373,020 | 248,404 | 124,616 | 1,953,121 |
| 平成21年1月31日残高(千円) | 225,998 | 4,812,190 | 430,335 | 244,829 | 185,506 | 4,626,684 |

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|----------|--------|
| 建物 | 7年～38年 |
| 構築物 | 7年～30年 |
| 機械及び装置 | 9年～19年 |
| 車輛運搬具 | 2年～6年 |
| 工具器具及び備品 | 2年～8年 |

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（追加情報）

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて表示しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当社は役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労金の会計上の処理について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号)の公表が契機となったことにより、支出時に費用処理する方法から引当金に計上する方法に変更したものであります。

この変更により、当期発生額 11,857 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 202,813 千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ 11,857 千円増加し、税引前当期純損失は 214,670 千円増加しております。

(5) 財務諸表に関する注記事項

| (貸借対照表関係) | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|--------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,982,038 千円 | 3,788,546 千円 |
| 2. 担保資産 | | |
| 担保資産に供している資産 | | |
| 現金及び預金 | 42,560 千円 | - 千円 |
| 上記に対応する債務 | | |
| 関係会社の借入金 | 42,971 千円 | - 千円 |
| 3. 保証債務 | 42,971 千円 | - 千円 |
| 4. 土地の再評価 | | |
| 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 | | |
| 再評価の方法 | | |
| 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。 | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成14年1月31日 | |
| 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 186,190 千円 | 225,933 千円 |
| 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 | | |
| 5. 株式の状況 | | |
| 会社が発行する株式総数 | 16,000,000 株 | 16,000,000 株 |
| 発行済株式総数 | 8,169,793 株 | 8,169,793 株 |
| 6. 関係会社に対する資産及び負債 | | |
| 区分掲記されたもの以外で次のものがあります。 | | |
| 売掛金 | 190,351 千円 | 9,431 千円 |
| 流動資産「その他」 | 55,244 千円 | 2,206 千円 |
| 買掛金 | 67,213 千円 | 15,038 千円 |
| 流動負債「その他」 | 145 千円 | 226 千円 |
| (損益計算書関係) | | |
| 1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 | | |
| 荷造運賃 | 33,875 千円 | 25,886 千円 |
| 支払手数料 | 38,361 千円 | 38,511 千円 |
| 役員報酬 | 47,962 千円 | 41,355 千円 |
| 給料 | 102,927 千円 | 104,680 千円 |
| 賞与 | 21,572 千円 | 15,392 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 7,013 千円 | 5,463 千円 |
| 退職給付費用 | 19,690 千円 | 20,081 千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | - 千円 | 11,857 千円 |
| 法定福利費 | 17,760 千円 | 16,496 千円 |
| 減価償却費 | 8,369 千円 | 7,816 千円 |
| 販売費に属する費用の割合 | 38 % | 34 % |
| 一般管理費に属する費用の割合 | 62 % | 66 % |
| 2. 研究開発費の総額 | | |
| 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 | 160,643 千円 | 80,702 千円 |
| 3. 営業外収益に含まれる関係会社との取引 | | |
| 区分掲記されたもの以外で次のものがあります。 | | |
| 受取利息 | 22,488 千円 | 19,965 千円 |
| 受取り入料 | 83,073 千円 | 21,460 千円 |
| 雑収入 | 128 千円 | 358 千円 |
| 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | | |
| 機械及び装置 | - 千円 | 489 千円 |
| 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | | |
| 建物 | 379 千円 | 77 千円 |
| 機械及び装置 | 1,573 千円 | 3,124 千円 |
| 工具器具及び備品 | 145 千円 | 1,419 千円 |

前事業年度

当事業年度

6 .

-

6. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) |
|---|--------------------------|------------------|--------|
| 電子部品材料製造設備 | 機械及び装置 工具器具及び備品 土地 | 本社工場 (鳥取県鳥取市) | 5,263 |
| <p>当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷・価格下落等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,263千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置333千円、工具器具及び備品126千円、土地4,802千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,558,843 | 3,150 | - | 1,561,993 |
| 合計 | 1,558,843 | 3,150 | - | 1,561,993 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,561,993 | 1,445 | - | 1,563,438 |
| 合計 | 1,561,993 | 1,445 | - | 1,563,438 |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(税効果会計関係)

繰延資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|--------------|--------------|
| たな卸資産評価損 | 21,521 千円 | 19,863 千円 |
| リース資産 | 4,547 千円 | 1,642 千円 |
| 土地 | 201,955 千円 | 203,897 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 223,780 千円 | 354,543 千円 |
| 関係会社株式評価損 | 257,581 千円 | 421,564 千円 |
| 貸倒引当金 | 1,279 千円 | 1,961 千円 |
| 長期債権為替差損益 | - 千円 | 49,576 千円 |
| 賞与引当金 | 12,784 千円 | 9,604 千円 |
| 環境整備費用引当金 | 27,882 千円 | - 千円 |
| 未払事業税 | 1,905 千円 | 1,478 千円 |
| 退職給付引当金 | 182,790 千円 | 184,065 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 91,053 千円 | 189,416 千円 |
| 役員退職慰労引当金 | - 千円 | 86,791 千円 |
| 繰越欠損金 | 1,465,276 千円 | 1,711,832 千円 |
| 減価償却超過額 | 212,166 千円 | 188,877 千円 |
| その他 | 1,624 千円 | 1,280 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,706,149 千円 | 3,426,395 千円 |
| 評価性引当額 | 2,706,149 千円 | 3,426,395 千円 |
| 繰延税金資産合計 | - 千円 | - 千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 113,950 千円 | 25,904 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 113,950 千円 | 25,904 千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 113,950 千円 | 25,904 千円 |

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動(平成21年4月27日付予定)

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役 澤田 寛二

・新任取締役候補

取締役総合技術部次長 白間 広章(現 総合技術部次長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 金額 | 前年同期比(%) | |
|--------------|-----------|----------|----------|
| | | 金額 | 前年同期比(%) |
| フェライトコア(千円) | 1,275,514 | | 68.2 |
| コイル・トランス(千円) | 424,799 | | 113.3 |
| その他(千円) | 55,640 | | 62.2 |
| 合計(千円) | 1,755,954 | | 75.2 |

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

| 区分 | 受注高 | | 受注残高 | |
|--------------|-----------|----------|--------|----------|
| | 金額 | 前年同期比(%) | 金額 | 前年同期比(%) |
| フェライトコア(千円) | 1,325,550 | 76.9 | 23,033 | 33.5 |
| コイル・トランス(千円) | 431,675 | 115.4 | 20,542 | 150.3 |
| その他(千円) | 64,436 | 62.3 | 2,795 | 42.5 |
| 合計(千円) | 1,821,662 | 82.7 | 46,371 | 52.1 |

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 金額 | 前年同期比(%) | |
|--------------|-----------|----------|----------|
| | | 金額 | 前年同期比(%) |
| フェライトコア(千円) | 1,371,217 | | 79.0 |
| コイル・トランス(千円) | 424,799 | | 113.3 |
| その他(千円) | 68,212 | | 64.5 |
| 合計(千円) | 1,864,229 | | 84.1 |

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。